

SONY

2007年度 連結業績概要

(2008年3月31日に終了した12ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し実行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との合併、協業、提携の成否、(10)係争中の法的手続きまたは行政手続の結果、(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12)(市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations

FY07 連結業績

SONY

(億円)

	FY06	FY07	前年度比	前年度比(LC*)
売上高および営業収入	82,957	88,714	+6.9%	+6%
営業利益**	718	3,745	+421.9%	+264%
税引前利益	1,020	4,663	+357.0%	
持分法による投資利益(純額)	787	1,008	+28.2%	
当期純利益	1,263	3,694	+192.4%	
1株当たり当期純利益(希薄化後)	120.29 円	351.10 円	+191.9%	
構造改革費用***	388	473	+85	

為替変動による業績への影響額		平均レート	FY06	FY07
売上高および営業収入:	約 +596 億円	1ドル	116 円	113 円
営業利益:	約 +1,135 億円	1ユーロ	149 円	160 円
		その他通貨		4% 円安

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

** FY06には、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関し、費用として512億円、FY07には同費用の戻し入れとして157億円が含まれる。

2. 旧本社跡地の一部の売却益として、FY06には217億円が、FY07には607億円がそれぞれ含まれる。

3. FY07には、半導体製造事業に関する設備等の売却に関して発生した利益156億円、ベルリン市の都市型複合施設の売却益100億円が含まれる。

*** 構造改革費用は営業費用に含まれる

3

Sony Corporation Investor Relations

FY07 セグメント情報および関連会社業績

SONY

(億円)

連結セグメント		FY06	FY07	前年度比	前年度比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	60,724	66,138	+8.9%	+8%
	営業利益**	1,605	3,560	+121.8%	+72%
ゲーム	売上高	10,168	12,842	+26.3%	+24%
	営業利益	-2,323	-1,245	-	-
映画	売上高	9,663	8,579	-11.2%	-9%
	営業利益	427	540	+26.5%	+37%
金融	金融ビジネス収入	6,493	5,811	-10.5%	
	営業利益	841	226	-73.1%	
その他	売上高	3,551	3,822	+7.6%	
	営業利益***	289	502	+73.9%	

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

** FY06には、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関し、費用として512億円が引き当てが含まれる。FY07には、同費用の戻し入れとして157億円が含まれるほか、半導体製造事業に関する設備等の売却に関して発生した利益156億円が含まれる。

*** FY07には、ベルリン市の都市型複合施設の売却益100億円が含まれる。

主要持分法適用会社		4/06 - 3/07	4/07 - 3/08	前年比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	11,892	12,693	+7%
	税引前利益	1,509	1,405	-7%
ソニー-BMG (百万ドル)	売上高	4,101	3,934	-4%
	税引前利益	135	257	+90%

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニー-BMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です

4

Sony Corporation Investor Relations

基本方針

- ・ 株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。
- ・ 安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していきます。

FY07 および FY08 配当金

FY07

期末配当金： 1株につき12円50銭（年間配当金は25円）

FY08 (予定)

年間配当金： FY07の業績等を勘案し、普通配当として年間40円（15円増配）

特別配当金： FY07において、SFHの東京証券取引所上場、および過去3年にわたる構造改革などの諸施策の実行を通じ過去最高の連結当期純利益達成。
株主の皆様のご支援にお応えするため、FY08中間期に特別配当10円を実施。

この結果、FY08の年間配当金は計50円（中間30円、期末20円）の予定。

	目標数値 (FY07 末まで)	実績				
		FY05	FY06	FY07	FY05 + FY06 + FY07	
連結営業利益率 *	5%	2.0%	0.9%	4.2%	-	**
		3.9%	1.3%	4.8%	-	***
エレクトロニクス営業利益率 *	4%	-1.1%	2.6%	5.4%	-	**
		1.4%	3.3%	6.1%	-	***
✓ コスト削減(億円)	2,000	380	1,370	320	2,070	
✓ 製造拠点統廃合	65のうち11	9	0	2	11	

FY06 末までに達成した目標

モデル数削減 (FY05 比 -20%)、人員削減 (10,000人)、資産売却 (1,200 億円)

- ✓ =達成した目標：コスト削減 (FY07.3Q達成・2,070億円)、製造拠点統廃合 (FY07.4Q達成)
- * 営業利益率は代行返上益を除く
- ** 構造改革費用を含む営業利益率
- *** 構造改革費用を除く営業利益率

FY08 連結業績見通し

SONY

(億円)

	FY07	FY08 見通し	前年度比
売上高および営業収入	88,714	90,000	+1%
営業利益	3,745*	4,500	+20%
うち、構造改革費用	473	200	-58%
税引前利益	4,663	4,400	-6%
持分法による投資利益(純額)	1,008	700	-31%
当期純利益	3,694	2,900	-22%
設備投資額	3,357	4,300	+28%
うち、半導体投資額	900	1,100	+22%
減価償却費**	4,280	4,200	-2%
研究開発費	5,206	5,400	+4%
為替レート	FY07 実績レート	FY08 前提レート	
1 ドル	113 円	100 円前後	
1 ユーロ	160 円	158 円前後	

* ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関する費用の戻し入れとして157億円、旧本社跡地の一部の売却益607億円、半導体製造事業に関する設備等の売却に関して発生した利益156億円、ベルリン市の都市型複合施設の売却益100億円が含まれる。

** 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

FY08 連結業績見通し - セグメント別概要

SONY

(億円)

	FY07	FY08 見通し	前年度比
売上高および営業収入	88,714	90,000	+1%
営業利益	3,745*	4,500	+20%
うち、構造改革費用	473	200	-58%
税引前利益	4,663	4,400	-6%
持分法による投資利益(純額)	1,008	700	-31%
当期純利益	3,694	2,900	-22%

エレクトロニクス

売上については、液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」などにおける増収を見込んでいるものの、主に米ドルに対する円高の影響により、前年度比横ばいを見込んでいます。テレビ事業において損益の大幅な改善を見込んでいますが、主に米ドルに対する円高の影響により、全体では減益となる見込みです。

映画

米ドルに対する円高の影響などにより、減収を見込んでいます。営業利益については、FY07において、キルビ・メディアに対する破産債権の売却による収入を計上していたことから、減益を見込んでいます。FY08においては、キルビ・メディアに関する同様の収入は見込んでいません。

ゲーム

売上については、PS2ビジネスの減収にともない分野全体として減少を見込んでいるものの、営業損益については、PS3ビジネスにおけるハードウェアのコスト削減およびソフトウェアタイトルの充実により大幅に改善し、分野全体で黒字化することを見込んでいます。

金融

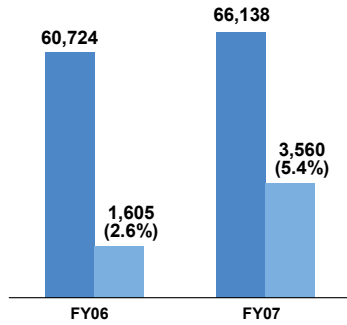
FY08の見通しには、株式相場変動がソニー生命の運用損益に及ぼす影響を織り込んでいないため、日本の株式相場低迷の影響を受けたFY07に比べ大幅な増収増益を見込んでいます。

* ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関する費用の戻し入れとして157億円、旧本社跡地の一部の売却益607億円、半導体製造事業に関する設備等の売却に関して発生した利益156億円、ベルリン市の都市型複合施設の売却益100億円が含まれる。

売上高および営業利益

(億円)

FY07 業績



売上高: 8.9%増加 (外部顧客向け売上:9.0%増加)

- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」
- 減収: 液晶リアプロジェクションテレビ

営業利益: 2.2倍に増加

- (+)要因: 売上増、為替、販売費・一般管理費減少
- (-)要因: 原価率の悪化

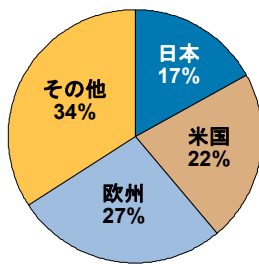
製品別:

- 増益: PC「VAIO」、デジタルカメラ「サイバーショット」、システムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム」
- 減益: 液晶テレビ「BRAVIA」

構造改革費用: 456億円計上(前年度 374億円)

	前年度比	(LC)
売上高	+8.9%	+8%
営業利益	+121.8%	+72%

セグメント間取引を含む / LC:現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率



営業収入を除く
外部顧客に対する売上
58,555 億円 +9% (LC +8%)

■ 日本: -2%

- 増収: イメージセンサー
- 減収: 携帯電話端末

■ 米国: +2% (LC +4%)

- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、デジタルカメラ「サイバーショット」、PC「VAIO」
- 減収: 液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ

■ 欧州: +11% (LC +5%)

- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」
- 減収: 携帯電話端末

■ その他: +19% (LC +18%)

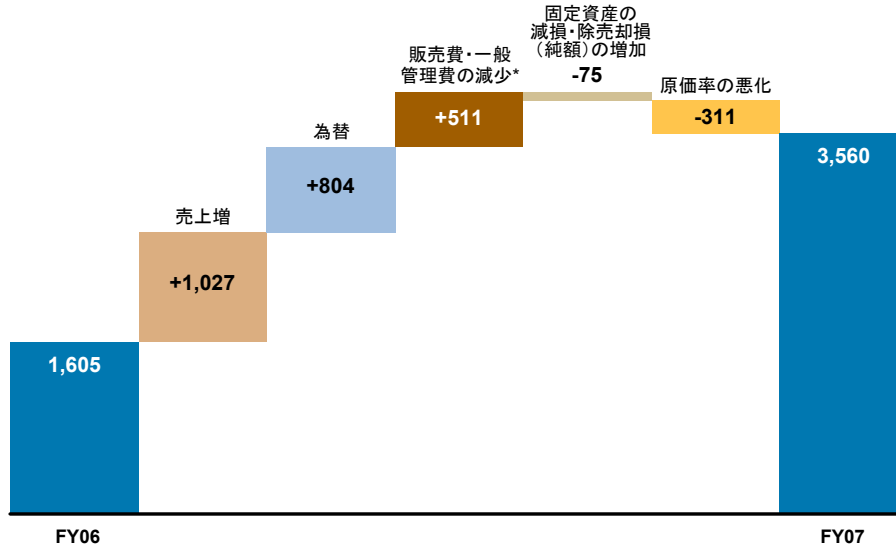
- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、デジタルカメラ「サイバーショット」、PC「VAIO」
- 減収: ブラウン管テレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上 / LC:現地通貨試算ベースの伸び率

FY07 エレクトロニクス営業利益増減要因

SONY

(億円)

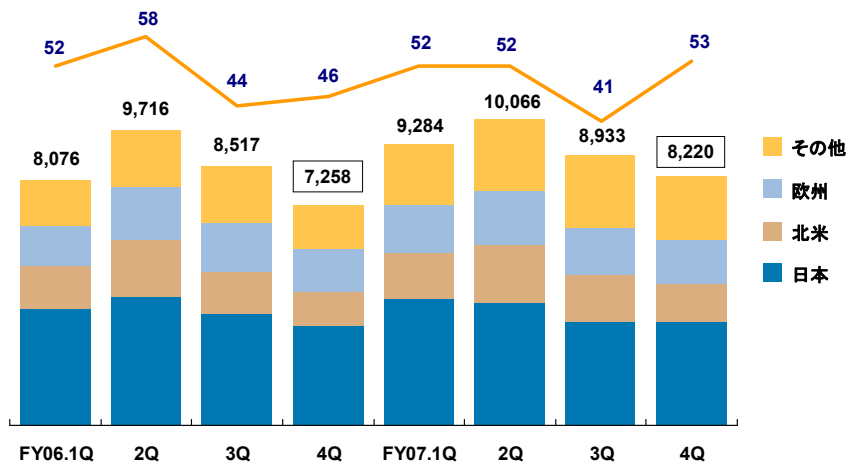


* 主に、FY06において、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円を計上したのに対し、FY07に回収・交換実績を当初の見通しと比較した結果、157億円の戻し入れを計上したことによる

FY07 エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)

SONY

(億円、日)

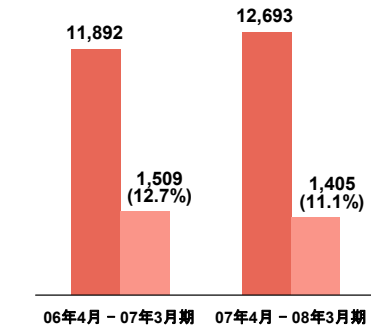


・ 8,220億円(前年度末比 962億円の増加。2007年12月末比では、713億円の減少)

棒グラフ: 棚卸資産(億円単位)
折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上)

売上高および税引前利益

(百万ユーロ)



07年4月-08年3月期 業績

引き続き販売台数が成長

- 販売台数は前年同期比25%増加の約1億390万台
- 売上高は、「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話が貢献、前年比7%増の126億9,300万ユーロ
- 税引前利益は、売上高に対する研究開発費の比率が高まったことなどにより前年比7%減の14億500万ユーロ

ソニーへの影響額：持分法による投資利益は795億円

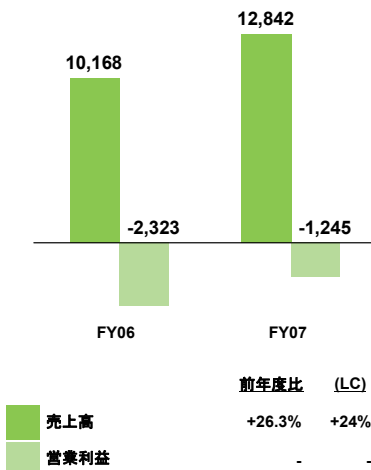
ソニー持分への影響額

	06年4月 - 07年3月期	07年4月 - 08年3月期	前年比
当期純利益(百万ユーロ)	1,142	993	-13%
ソニー持分への影響額(億円)	853	795	-7%

税引前利益下の(%)は税引前利益率

売上高および営業利益

(億円)



FY07 業績

売上高:

- PS3の売上増加により、セグメント全体で増収
- ハード、ソフトともに増収

営業利益:

- PS3のハードウェアのコスト改善およびソフト増加、さらにPSPハード好調により全体で損益が大幅に改善
- PS2はハード・ソフトともに利益に貢献

棚卸資産額:

- 前年度末比173億円減少の1,816億円

売上台数*

		FY06	FY07	前年度比
ハード(万台)	PS2	1,471	1,373	-7%
	PSP	953	1,389	+46%
	PS3	361	924	+156%
ソフト(万本)	PS2	19,350	15,400	-20%
	PSP	5,470	5,550	+1%
	PS3	1,330	5,790	+335%

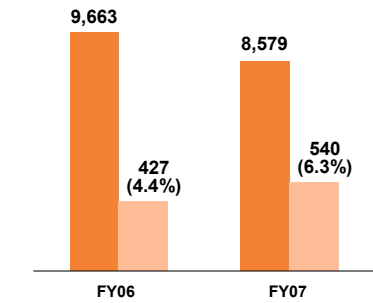
* FY07.1Qより、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)

FY07 業績



前年度比 (US\$)

売上高	-11.2%	-9%
営業利益	+26.5%	+37%

売上高: 11.2%減少、米ドルベースで9%減少

- 主に、当年度に公開された映画作品本数が減少したため、映画作品収入が減少したことによる
 - 一方、過年度に公開された映画作品のDVDソフト収入およびテレビ局向け売上は増加
 - また、過去における映画作品やテレビ番組のライセンス供与先であり、経営破綻したキルビ・メディアに対する破産債権を売却したことも分野全体の売上に貢献
- 当年度に公開され、劇場興行収入およびDVDソフト収入に貢献した主な映画作品: 「スパイダーマン3」、「スーパーバッド」

営業利益: 26.5%増加、米ドルベースで37%増加

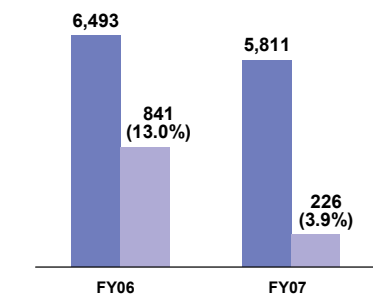
- 過年度に公開された映画作品が、DVDソフトおよびテレビ局向け市場において好調だったこと、および上記破産債権の売却による収入の増加などによる

セグメント間取引を含む / US\$: SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)

FY07 業績



前年度比

金融ビジネス収入	-10.5%
営業利益	-73.1%

金融ビジネス収入: ソニー生命の減収により、10.5%減少

- ソニー生命の収入: 15%減少
 - (-) 要因: 日本の株相場が大幅に下落した結果、特別勘定で運用損失の計上、一般勘定で転換社債の評価損益悪化および株式の減損があったこと
 - (+) 要因: 保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加

営業利益: ソニー生命の損益悪化により73.1%減少

- ソニー生命の営業利益: 86%減少
 - (-) 要因: 一般勘定での転換社債の評価損益悪化および株式の減損など
 - (+) 要因: 上述の保険料収入の増加

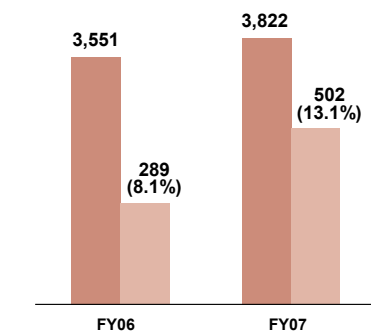
ソニー生命の業績

	FY06	FY07	前年度比
収入 (億円)	5,451	4,641	-15%
営業利益 (億円)	817	115	-86%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)



前年度比

売上高	+7.6%
営業利益	+73.9%

FY07 業績

SMEIの音楽出版事業およびSMEJの業績を含む

売上高: 前年度比7.6%の増収

・ 主に、

- ・ 米国の音楽出版子会社である Sony/ATV Music Publishing が当年度に買収した Famous Music の売上の寄与、
- ・ 著作権侵害に伴う賠償金請求に関する和解金の受領、
- ・ SMEJの増収、ソネットエンタテインメントにおける増収、
- ・ ソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加による

・ SMEJ

- ・ 音楽配信ビジネス売上が前年度に比べ増加したことなどにより増収
- ・ 当年度の売上貢献アルバム: ORANGE RANGEの「ORANGE」および「RANGE」、平井堅の「FAKIN' POP」、YUIの「CAN'T BUY MY LOVE」など

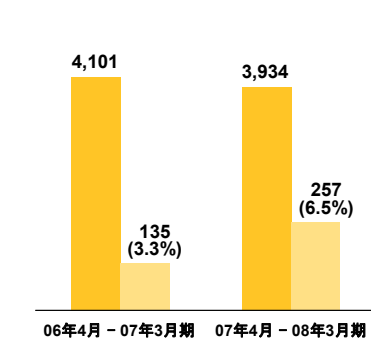
営業利益: 73.9%増加の502億円

- ・ ベルリン市所在の「ソニー・センター」の売却益100億円の計上、著作権侵害に伴う賠償金請求に関する和解金の受領、およびソニー・エリクソンからの商標権使用料収入の増加によるもの

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および税引前利益

(百万米ドル)



前年比

売上高	-4%
税引前利益	+90%

07年4月 - 08年3月期 業績

売上高は4%減少、税引前利益は90%増加

- ・ 売上高: デジタル音楽配信売上の拡大があったものの、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小したことなどによる
- ・ 当年度の貢献作品: Alicia Keys の「As I Am」、Avril Lavigne の「The Best Damn Thing」、セリーヌ・ディオンの「Taking Chances」、Leona Lewis の「Spirit」など
- ・ 税引前利益: 構造改革費用が前年比6,700万ドル減少したことに加え、広告宣伝費の減少、構造改革による間接費用の削減などによる

ソニーへの影響額: 持分法による投資利益は100億円

ソニー持分への影響額

	06年4月 - 07年3月期	07年4月 - 08年3月期	前年比
当期純利益 (百万米ドル)	84	178	+111%
ソニー持分への影響額 (億円)	50	100	+100%

税引前利益下の (%) は税引前利益率

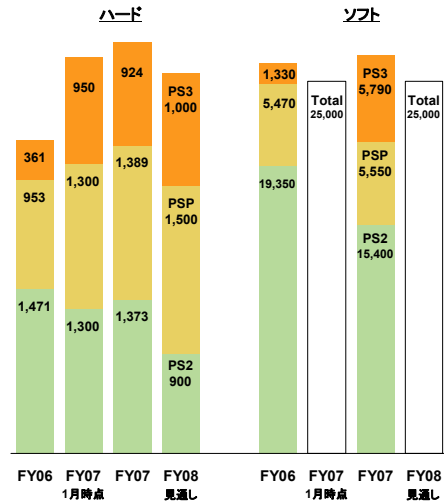
FY08 エレクトロニクスおよびゲームの売上台数見通し

SONY

エレクトロニクス (万台)

	FY06	FY07		FY08 見通し
		1月時点	実績	
デジタルミュージックプレイヤー「ウォークマン®」	450	550	580	700
ビデオカメラ「ハンディカム®」	745	750	770	770
デジタルカメラ「サイバーショット」	1,700	2,200	2,350	2,600
DVDビデオプレーヤー	790	700	700	750
DVDレコーダー	185	170	170	180
液晶テレビ「BRAVIA」	630	1,000	1,060	1,700
液晶リアプロジェクションテレビ	110	40	35	-
ブラウン管テレビ	470	280	270	-
PC「VAIO」	400	520	520	680

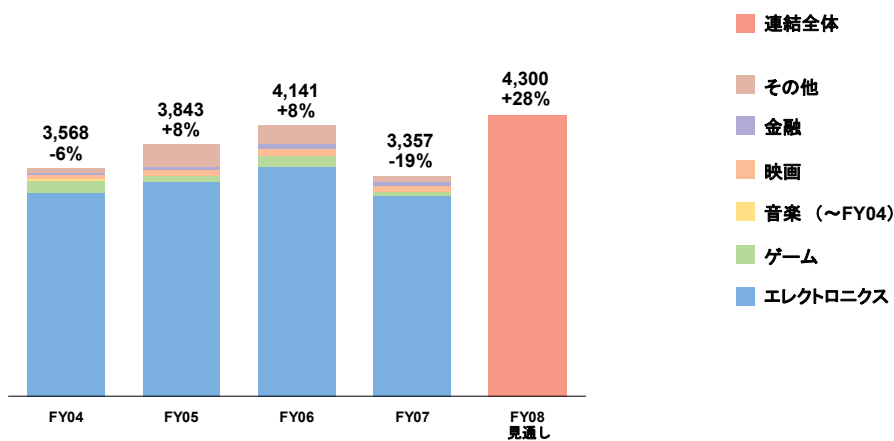
ゲーム (万台、万本)



FY08 設備投資額見通し

SONY

(億円)



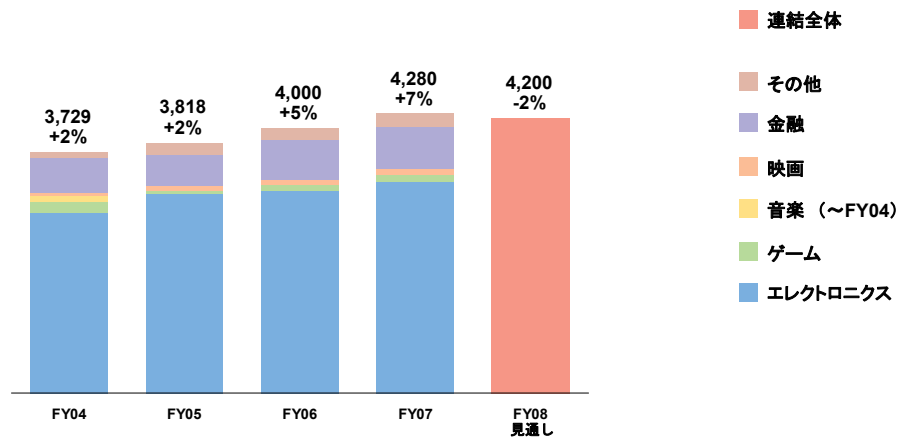
- ・ FY08設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,100億円(FY07は900億円)

%は前年度比伸び率

FY08 減価償却費および償却費見通し

SONY

(億円)



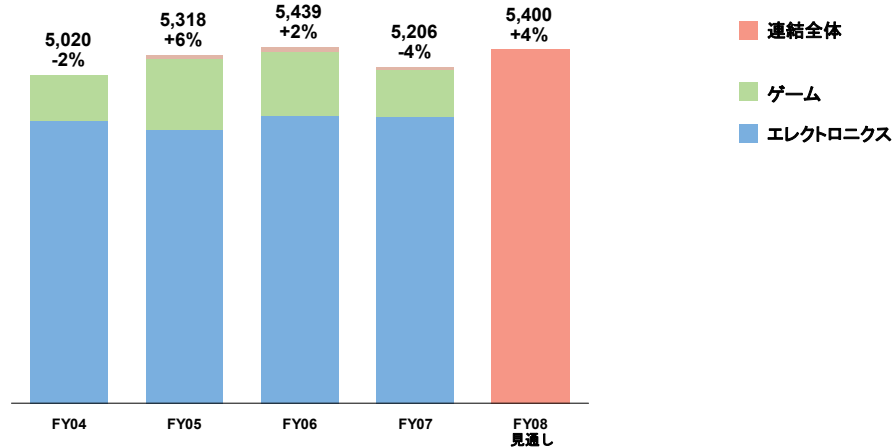
・ FY08減価償却費および償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,300億円(FY07は3,289億円)

%は前年度比伸び率

FY08 研究開発費見通し

SONY

(億円)



%は前年度比伸び率